

令和6年度 全国視聴覚教育連盟 調査研究プロジェクト

「オンラインによる視聴覚センター・ライブラリー
の機能強化に向けた調査研究」報告書

令和7年6月

全国視聴覚教育連盟

= 目 次 =

1	ねらい	… 3
2	令和6年度の研究概要	… 3
【1】	オンライン交流会の実施報告	… 4
	視聴覚センター・ライブラリーの研修を、オンラインで行った場合の可能性や課題	
【2】	視聴覚教育総合全国大会での実践報告	… 10
	県の視聴覚教育施設の取り組みと市町村に対する支援策の状況	
【3】	特別寄稿	… 17
	生涯学習施設と小学校とを繋いだ遠隔授業の実践事例	
【4】	研究のまとめ	… 21

<担当専門委員>

○ オンライン交流会の報告

全国視聴覚教育連盟 丸山裕輔 副専門委員長（新潟県五泉市立村松小学校）

○ 全国大会実践発表の報告

全国視聴覚教育連盟 丸山裕輔 副専門委員長（新潟県五泉市立村松小学校）

○ 遠隔授業事例の寄稿

全国視聴覚教育連盟 丸山裕輔 副専門委員長（新潟県五泉市立村松小学校）

○ 調査研究のまとめ

全国視聴覚教育連盟 村上長彦 専門委員長

<全国大会実践発表者>

A 新潟県立生涯学習推進センター 榎本 尚志 氏

B かごしま県民大学中央センター 野口 豪 氏

* 上記の所属は、令和6年度時点。

令和6年度 全国視聴覚教育連盟 調査研究

「オンラインによる視聴覚センター・ライブラリーの機能強化に向けた調査研究」(拡充継続)

1 ねらい

令和5年度の実績を踏まえてより緊密で各視聴覚センター・ライブラリーにとって有用な交流機会の継続的実施と研修会の開催に向けた試行と提案を行う。

2 令和6年度の研究概要

1) テーマ

「オンラインによる視聴覚センター・ライブラリーの機能強化に向けた調査研究」(拡充継続)

2) 報告の内容

【1】オンライン交流会の実施

- ・日 時： 2025年3月6日(木) 15時30分から16時40分
- ・テーマ： 視聴覚センター・ライブラリーの研修を、オンラインで行った場合の可能性や課題について検討する。有用な研修を、他の視聴覚センター・ライブラリーにも提供する方向性や視聴覚センター・ライブラリーの機能強化に向けて、遠隔研修・遠隔講座の在り方について議論する。
- ・進行、事例報告：全国視聴覚教育連盟 丸山副専門委員長(新潟県五泉市立村松小学校)
- ・指導助言者：全国視聴覚教育連盟 村上専門委員長

【2】視聴覚教育総合全国大会での実践発表報告

- ・日 時 2024年11月9日(土) 14時10分から16時00分
- ・テーマ 県の視聴覚教育施設の取り組みと市町村に対する支援策の状況
- ・発表A 新潟県のICT推進事業について
発表者 新潟県立生涯学習推進センター 榎本 尚志 氏
- ・発表B ICT活用に関する市町村支援
発表者 かごしま県民大学中央センター 野口 豪 氏

【3】特別寄稿

- ・テーマ 生涯学習施設と小学校とを繋いだ遠隔授業の実践事例
- ・寄稿者 全国視聴覚教育連盟 丸山副専門委員長(新潟県五泉市立村松小学校)

【4】研究のまとめ

全国視聴覚教育連盟 村上専門委員長

【1】 オンライン交流会の実施報告

- ・日 時： 2025 年 3 月 6 日（木）15 時 30 分から 16 時 40 分
- ・テーマ： 視聴覚センター・ライブラリーの研修を、オンラインで行った場合の可能性や課題について検討する。有用な研修を、他の視聴覚センター・ライブラリーにも提供する方向性や視聴覚センター・ライブラリーの機能強化に向けて、遠隔研修・遠隔講座の在り方について議論する。
- ・進行、事例報告：全国視聴覚教育連盟 丸山副専門委員長（新潟県五泉市立村松小学校）
- ・指導助言者：全国視聴覚教育連盟 村上専門委員長
- ・参加者：19 名

1 テーマ設定

全国視聴覚教育連盟では、従来から調査研究の一環として、並びに視聴覚センター・ライブラリー職員の交流を図るためにオンライン交流会を実施している。今回は、「視聴覚センター・ライブラリーの研修を、オンラインで行った場合の可能性や課題について」をテーマに開催した。

2 開会

○進行：丸山 全国視聴覚教育連盟副専門委員長 新潟県五泉市立村松小学校

今回の交流会はテーマとして、視聴覚センター・ライブラリー研修をオンラインで行う場合の可能性と課題として設定した。全国各地の視聴覚センター・ライブラリーでは、多種多様な研修会を行っている。また時代の変貌とともに、オンラインやオンデマンドで研修会を行っているセンターもある。オンライン研修は、距離的制約を解消することができる。実際、視聴覚教育総合全国大会のセミナーもオンラインで開催されている。そこで、このオンライン交流会では、研修をオンラインで行う場合の可能性と課題について、ご参会の皆様と意見交換をしていく。

本会の流れは、最初に事例報告をする。オンライン研修について考える契機として、遠隔授業の事例を提供する。今回の交流会にも図書館の方や学校教員籍の職員の方も参加されている。本事例では、図書館をはじめとした生涯学習施設と小学校とを、テレビ会議システムで繋いで授業を行った。過去の実践授業ではあるが、今後のオンライン研修を考える手掛かりとなれば幸いである。

事例報告の後、参会の皆様と協議し、参会の皆様の実践例や課題などもお話いただいた。その後、村上専門委員長から助言をいただいた。

オンラインで行うメリットの一つが、チャットも利用できるという、即時性が挙げられる。この交流会の途中でも、質問や意見等をチャットで伝えていただいた。

3 事例報告

○テーマ：生涯学習施設と学校との遠隔授業の事例

○報告者：丸山 全国視聴覚教育連盟副専門委員長、新潟県五泉市立村松小学校

（１）学びを推進する要因

学びを推進する要因として、「モノ、ヒト、コト」が挙げられる。モノには、学習教材や図書資料・映像資料といった「物」がある。また施設としての「場」もモノとして考えられる。ヒトとは、施設の職員や学校の教職員、専門家等の外部人材といった「人」である。コトには、学校であれば「教育課程」、視聴覚センター・ライブラリーであれば「研修プログラム」、図書館であれば読み聞かせ会などの「事業計画」があるだろう。

（２）学ぶ「場」としての生涯学習施設

視聴覚センター・ライブラリーを学ぶ場としての生涯学習施設と捉えたと、次の３つの機能がある。それらは、①情報を集める、②情報を創る、③情報を発信する・交流する、である。

たとえば、視聴覚センター・ライブラリーのパソコンやタブレット端末コーナーで、インターネットを利用して情報を集める。図書館では、本や図鑑、専門書を見たり読んだりして情報を集める。集めた情報を編集して、視聴覚センター・ライブラリーの情報工房で新たな情報を創造することもあるだろう。

視聴覚センター・ライブラリーや図書館にホールや多目的室などがある場合には、そこでプロジェクターなどを活用して作品の成果発表会の場とすることもできる。伝統的メディアであるものの、紙芝居や、ＯＨＰなどを利用して影絵を発表することもできる。伝統的メディアも、情意に訴え、感性の学びに繋がる。

筆者が公立図書館と併設の視聴覚センターに勤務していた際には、映写会や講演会などを視聴覚ホールで行っていた。そのホールを、近隣の小学校が総合的な学習の時間の成果発表の会場とした。学習成果をプロジェクター利用で大画面に投映したり、壇上で劇化して発表したりした。



視聴覚センターの外観



ＰＣで作品制作



視聴覚ホールの様子

（３）生涯学習施設と学校をつなぐ

生涯学習施設と小学校とでテレビ会議システムを活用して、遠隔授業を行った。生涯学習施設は、①公共図書館、②理科教育センター、③自然科学館である。小学校は、新潟県内の平野部の学校や山間地の学校である。なお、遠隔授業の詳細については、後述の「【３】特別寄稿」をご覧ください。

本節では、実践事例の要点について述べていく。

① 公共図書館と小学校をつなぐ

小学校の総合的な学習の時間の実践を支援するために、市立図書館との遠隔授業を行った。市立図書館のように、公共図書館には、多種多様な図書や絵本・図鑑がある。また、深い学びに繋がる専門資料も豊富にある。さらには、活字メディアのアクターやナビゲーターとしての図書館司書といった専門的人材も存在する。そこで、遠隔授業では、総合単元の課題解決過程に沿って、課題意識を持たせるために「読み聞かせ」を、課題解決への学習ガイドとして「(児童からの) 質問からの回答」や「本の紹介」を位置付けた。



図書館との遠隔授業

読み聞かせ

質問への回答

本の紹介

② 理科教育センターと小学校をつなぐ

小学校の総合的な学習の時間の実践を支援するために、理科教育センターとの遠隔授業を行った。理科教育センターは、理科に関する教材資料や実験観察器具の宝庫である。また、理科教育に造詣の深い専門員も在籍している。そこで、理科教育センターを総合単元の課題解決のための「ティーチャー」「アドバイザー」として、遠隔授業に位置付けた。「ティーチャー」としては、画面を通して資料や実物を提示したり、質問への回答をしたりした。「アドバイザー」としては、学習に関する情報を提供したり、今後の学習方法について助言したりした。



理科教育センターとの授業

質問への回答

学習情報の提供

③ 自然科学館と小学校をつなぐ

小学校の総合的な学習の時間を支援するために、県立自然科学館と遠隔授業を行った。自然科学館は、館内の施設・器具はもちろんのこと、科学に関する専門書や専門的資料を有している。また、専門的な知識がある職員も存在している。そこで、自然科学館との遠隔授業を総合単元の後半に位置付け、調べ学習が進展する中での課題を解決することをねらった。遠隔授業では、自然科学館の方に、児童が課題解決をする上で質問を行った。科学館の方は、画面を通して専門的な写真や資料を提示しながら回答してくださった。児童からの質問事項は事前に自然科学館の方に伝えていたが、質問・回答のやりとりから新たに抱いた児童の疑問に対しても、自然科学館の方は丁寧に解答してくださった。



自然科学館との遠隔授業



自然科学館の方への質問

（４）生涯学習施設と学校をつなぐ意味

遠隔授業の実践を通して、生涯学習施設と学校とをつなぐ意味を考えてみる。公共図書館や理科教育センター、自然科学館には、次の**表１**のような機能とも言える役割を見出せた。

「公共図書館」
○課題意識を持たせるファシリテーター
○課題解決への学習ガイド
○個人学習に応じたナビゲーター
「理科教育センター、自然科学館」
○課題解決のためのティーチャー
○課題解決に向けたアドバイザー
○発展学習へのコーディネーター

表１ 学習支援としての生涯学習施設の役割

本事例では、小学校の総合的な学習の時間での実践であったが、生涯学習施設と学校との連携は、各教科の授業でも行うことができる。実際に、高学年社会科の授業で、公共図書館との遠隔授業を行った。それらも含めて、児童生徒の学びを軸として遠隔授業について考察すると、次の**表２**のようにまとめられるだろう。

『学びを軸とした遠隔授業』
○学びを広げる遠隔授業
○学びを深める遠隔授業
○学びを創る・拓く遠隔授業

表２ 学びを軸とした遠隔授業

（５）オンライン研修のこれからを考える

これまで生涯学習施設と小学校とを繋いだ遠隔授業の事例について述べてきた。テレビ会議システムを活用した学校教育の事例である。過去の実践ではあるが、現在の視聴覚センター・ライブラリーや図書館・公民館などのオンライン研修にバトンを渡すことができれば、幸いである。

そこで、本事例報告のおわりに、次のような2つの視点を、オンライン研修に関する協議に提案してみたい。

- 1) 視聴覚センター・ライブラリーや図書館、公民館で開催されるオンライン研修に関する情報を共有する方策について
- 2) 視聴覚センター・ライブラリーや図書館、公民館で開催されるオンライン研修に参画したり参加したりする可能性について

4 協議

1) 研修の紹介

① 新潟県の事例

新潟県立生涯学習推進センターでは、地域活動・家庭教育・デジタルシティズンシップ・社会教育等のテーマに対して、公募で研修を行っている。県内向けの広報誌「生涯学習 Niigata」を県外施設にも送付し、募集をしている。遠隔研修としては、例えば、大学の先生からオンラインで研修を行っていただいている。県外からの問い合わせもある。

② 岩手県の事例

岩手県地域視聴覚教育協議会連絡協議会では、オンライン研修を行っている。オンライン研修についても、県内各所に周知している。家庭教育の完全オンライン研修には、総計で600人の参加があった。県外に対しても、ホームページに研修講座を掲載し、他県とのネットワークで広く交流している。YouTubeを活用したオンデマンドで、子育て家庭教育を支援している。

2) ICTの推進

オンライン研修は、場所を選ばない利点がある。オンライン研修の課題の一つに、人を集めるに当たって、職員が研修を受ける必要がある。人材の裾野を広げていきたい。全国各地の視聴覚センター・ライブラリーでのオンライン研修の英知を結集しながら、さらにICT活用を推進していく。

3) 16ミリ映写機操作技術講習会

16ミリ映写機操作講習会については、なかなか裾野が広がらない。参加者数の課題がある。参加者については、新規の参加者を増やすとともに、リピーターを増やすということも考えていく必要がある。

しかしながら、埼玉県の実例では、人が集まり過ぎて、映写機の台数が少なくて困るという、参加者数では好事例のお話も出された。講習会における映写機の台数確保という留意点はあるものの、好事例からの16ミリ映画に対する明るい話題も提出された。

その他、操作技術習得の視点以外に、映写機そのものの講習も考慮しなければならない話題も出された。映写機の技術者や修理のノウハウについての課題も残されている。

4) 図書館との連携

市立図書館に対して、ポスター掲示などで、視聴覚センター・ライブラリーをPRしている。市町村立図書館や県立図書館と視聴覚センター・ライブラリーとが相互に広報活動をしていく。

例えば、新潟県立生涯学習推進センターで開催の映画観賞会が終了した直後に、県立図書館職員が関連する本を紹介する時間を設定し、連携する取組を行っていた。

今後は、オンラインを活用した連携の方策も考えられるかもしれない。

5) 参加者の感想

○岩手県の研修参観者が 600 人とか、すごいことである。ニーズとか広報とか、やはりとても大事なことであった。

○研修に関わって、手間がかかることを行えたので、今の状況の環境などをフル活用して、さらにチャレンジしていきたい。

○社会教育行政で、社会教育・家庭教育といったジャンルの人材養成に携わっている。視聴覚教育だけではなく、オンライン研修のノウハウを伝達する役割を兼務している。このような情報交換の場はありがたい。このネットワークを自身の業務に活かせるようにしていきたい。視聴覚分野の研修を、オンライン研修に活かせるように仕組むことも、大切である。

5 指導・助言 <村上専門委員長より>

昨年度に続いてオンラインによる交流会を実施したところ、昨年度も今年度も多くの参加者によって有意義な交流会となった。

全国的にみると、視聴覚ライブラリーの減少が続き、都道府県単位の連絡組織の解散も続いている中、近隣の視聴覚ライブラリーとの情報交換やライブラリー職員の研修の場が減少している。新型コロナウイルス感染症の拡大によってオンラインによる交流や学びの場が普通に実施されるようになってきた現在、全視連としてオンラインによる交流や研修の場を設けることの大切さを感じられる時間となった。

実践報告では、生涯学習施設と学校との連携について、大変有意義な実践の詳細について報告を聞くことができた。近年、ICT の活用などをめぐって、学校現場は多くの新しい取り組みを始めなければならなくなっているが、教員の負担がとて大きくくなっている。より良い活用をより少ない負担で実施するためには、学校が外部と連携することも重要な要素となる。その際に、同じ教育施設として生涯学習施設が学校と連携するというのは有効な手段だといえるだろう。

しかしながら、連携に当たっては、学校側の必要に対応するために生涯学習施設側にも最新の情報、最新の機材、最新の映像教材といったソフトからハードにかかわる知見が必要となる。新しい機材や教材の導入は難しいかもしれないが、今、学校現場でどのようなことが求められているのかという情報収集も欠かせない。学校現場をよく知り、求めていることを理解することから第一歩が始まる。また、学校に限らず、保育園や幼稚園、コミュニティ施設など地域の様々な機関との連携も同様に模索し、何を求めているのかを調べていくことが重要である。

【2】視聴覚教育総合全国大会での実践発表

1 実践発表

A 新潟県のICT推進事業について ～市町村行政職員に向けた取組～

新潟県立生涯学習推進センター 榎本 尚志

概要：新潟県立生涯学習推進センターでは、「誰一人取り残さない」をキーワードに各種研修会を企画・運営している。その中のICT推進事業では、市町村行政職員・公民館主事・学校教職員を対象にデジタル社会のニーズに応じて、オンライン教育ツールやAI技術、クラウドサービスの活用など最新の技術や情報を取り入れた内容も含め、参加者が現場で実践できるスキルの向上とリテラシーの情報共有を目的に研修会を行っている。

[キーワード] ICT 研修会 デジタル・シティズンシップ教育 指導者育成 ラ・ラ・ネット

1. 施設の紹介

当センターは、平成4年8月に県立図書館、文書館との複合施設として開設した。県内市町村の教育施設を支援・援助し、本県の生涯学習の振興に資することが目的である。主な業務は、生涯学習情報の収集と提供、相談業務、生涯学習指導者研修会、学習機会の提供・充実、生涯学習における情報活用の推進であり、「県民の生涯学習活動の拠点、シンボルとしての施設」「県内の各地域の生涯学習推進に対する支援・援助を行う施設」「生涯学習関連施設のネットワークの中心施設」としての役割がある。

2. 各種研修会の取組

研修会では、質の高い講義と演習を提供、時代の先を見越した理論と技術の伝達を目的として、企画・運営している。

(1) ICT研修会

「Zoom初級編」「Zoomホスト編」「タブレットを使ってみよう講座の作り方」「生成AIの活用」「Google workspace の使い方」の5つを実施している。受講者数は、各回ほぼ定員に達している。研修会後のアンケート評価では、研修会の満足度はかなり高い。業務に役立つ研修会を目指し、事前調査によりニーズを把握し、満足度と習熟度が高くなるように、研修会を企画・運営していきたい。

今年度からスタートした出張ICT研修会は、4つの市町村に訪問し、研修会を実施した。研修内容は、5つの研修会の中から選んでもらい実施したが、上記研修会と同様に高い評価が

得られた。希望市町村が多く、次年度以降、計画的に市町村を訪問できるようにしていきたい。

(2) デジタル・シティズンシップ研修会

「情報モラルから、デジタル・シティズンシップ教育へ」をキーワードに、端末や機器をどう使用することが最良かということを念頭に研修会を実施した。

第1回では、「デジタル・シティズンシップ教育とは」と題し、現在のインターネット利用について、教員や保護者ができることについて考える研修会を行った。

第2回では、サイバー犯罪対策について、「若者の端末の使用例と問題点」と題した研修会を行った。スマホ世代の大学生2名の生の声を聞きながら、端末の使用状況やトラブル事例についての理解を深め、デジタル・シティズンシップ教育を推進するための学習プログラムについて考える演習を行った。

(3) ICTの技術支援について

映像活用の支援、教材活用に関する支援、情報通信機器、インターネットの活用（リテラシーを含む）に関する支援を行っている。対象は、県・市町村の行政職員、団体、公民館職員、教職員であり、令和6年10月までに48回の支援を行った。一番多い支援は、インターネットの活用で、Z o o mの接続方法や機能について説明した。W i - F i環境が整い、オンラインによる研修会が増えていることから、ホストとしての操作方法や機器の接続方法については、今後も支援依頼が増えてくると予想される。

(4) ラ・ラ・ネットのリニューアル

当センターのHPを15年ぶりに大幅リニューアルした。システム改修の他、セキュリティの強化を実施したことから、安心して利用してもらえる。センターの研修会についての情報や指導者情報、視聴覚教材情報に特化した仕様になっている。新ラ・ラ・ネットをぜひ御覧ください。

URL : <https://www.lalanet.gr.jp/>



3. 今後に向けて

「誰一人取り残さない」をキーワードに、受講者のニーズに合った研修会を企画・運営していく。特に、リテラシーを含んだICT教育の強化と市町村職員のICTスキルが向上していく研修会に力を入れていきたい。

ICT教育では、新たに地域住民向けにデジタルリテラシーの向上を図る講座が実施できるように企画する。市町村職員向けの研修会では、行政業務の効率化を図るために、オンライン研修の整備だけでなく、市町村のニーズに合った出張ICT研修会を継続していく。

「いまからここから自分から～チャンス！！チャレンジ！！チェンジ！！～」を合言葉に職員一丸となって今後も取り組んでいきたい。

B ICT活用に関する市町村支援

～ICT活用のための「人づくり」「きっかけづくり」「体制づくり」支援～

かごしま県民大学中央センター 野口 豪

概要：かごしま県民大学中央センターでは、市町村等における ICT を活用した施策を展開するため、指導者の養成や ICT 活用支援を行っている。特に、職員が市町村等に直接出向いて、効果的な技術支援を行うことに力を入れている。

[キーワード] 学習情報係 メディア研修講座 デジタル基盤の強化 自立のための支援

1. 施設の概況

かごしま県民大学中央センターは、県教育庁社会教育課の出先機関として設置されているが、生涯学習課として知事部局と併任している。また、組織としては、生涯学習県民大学講座の企画・運営など、生涯学習の振興を担う学習推進係と、メディア研修講座の企画・運営・指導等を行う学習情報係が設置されている。学習推進係には社会教育主事が発令されているが、学習情報係には比較的 ICT に詳しい指導主事が発令されている。ICT の活用促進を支援する学習情報係は、平成 15 年 4 月に県立視聴覚センターの機能を受け継いで移転・設立された。令和元年度からは、県民及び教職員向けの研修講座を縮小し、市町村等が主催するメディア研修等への職員派遣を中心に県内のメディア活用の促進を図ってきた。令和 2 年度からは、市町村等の指導者養成と ICT 活用支援を更に推進するため、研修の対象を生涯学習・社会教育関係者とし、講座を開設している。

2. ICT・デジタル環境と指導者養成の実態

当センターの ICT 機器については、財政的な状況により機器の更新等が厳しい状況があったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、必要な機器を整備することができてきた。しかし、各市町村の社会教育施設では、デジタル基盤の整備が進んでいない状況が依然として多く見られる。また、各市町村の生涯学習・社会教育関係者からは、実現したいオンライン型事業を実施するための研修をして欲しいという要望も多く寄せられている。

3. ICT・デジタル活用によるメディア研修講座

県内市町村等におけるメディア研修の充実及び視聴覚教材の利用促進を図るために、県及び市町村の生涯学習・社会教育担当職員等を対象にICT機器等を使用した「メディア研修講座」を開設している。この講座は、「テーマ学習型」「アドバンス型」「サポート型」の3つの視点で開設しており、自治体の状況に応じた研修内容を用意している。

テーマ学習型は、現代的課題や市町村が抱える課題の解決に向けて、当センターを会場に実施する研修である。

アドバンス型は、市町村の公民館等を会場として先進的でモデル的な内容の講座を実施し、運営の在り方も含めて普及を目指すものである。

そして、サポート型については、市町村等が開設する研修講座の企画・運営やICT 機器等の操作、情報モラルに関する研修等において、市町村等からの要請に応じて当センター職員が「技術支援」及び「講師派遣」を行うものである。この技術支援は単なる支援ではなく、最終的には市町村独自で実施することを目的とした、「自立のための支援」である。

具体的には、基本接続を市町村等の職員に示し、例示したシステムを構築すると何ができるようになるかを分かりやすく提示し、職員の理解を促すことでどのような機器を導入すれば良いかを検討してもらうきっかけとしている。

このサポート型の支援は、令和6年度9月時点において、すでに28件実施しており、市町村等における社会教育施設のデジタル基盤強化に大きく貢献している。

4. 実践の考察

当センターでは、多方面からのアプローチにより市町村職員を支援している。テーマ学習型の研修では、これからICTの知識や技術を身に付けようとする職員に対して学びの機会を提供している。これは、社会教育行政に係るICT人材の育成、つまり「人づくり」という視点からの取組である。また、アドバンス型の研修では、実際に市町村に出向いてモデル的な講座を実施することで、市町村職員にICT活用のノウハウを体験してもらう機会を設けている。これは、ICT技術の活用を市町村職員が体験することで、講座開設への「きっかけづくり」の意味合いをもっている。さらに、サポート型支援でICT 技術を活用した講座等を開設しようとしている市町村職員をバックアップすることで、当該市町村のデジタル基盤の構築を支援する「体制づくり」を目指している。

これらのような取組は、「人づくり」「きっかけづくり」「体制づくり」の3方面から市町村社会教育行政等を支援しており、幅の厚い効果的な体制であると考えている。今後も各市町村との連携を図りながら、更に推進していきたい。

2 協議内容（発表者と参観者との意見交流：骨子）

1) 研修の内容

- 研修内容を見直して、「ベーシック」「スキルアップ」「アップデート」とコースを設定している。
- 研修の目玉を考慮し、選択と集中を行っている。
- 「情報モラル」から「デジタルシティズンシップ」研修へと方向性を出している。
夢を叶えるといったポジティブな考え方に立脚している。
著作権やサイバー犯罪といった現代的な課題も内容に含めている。
- デジタルデバイドの問題をきっかけに、研修内容を見直している。
- 「テーマ学習型」研修では、生涯学習・社会教育関係者の業務に活かせる研修内容を考え、開設している。
- 「アドバンス型」研修では、先進的でモデル的な内容として、eスポーツに関わるコミュニケーション・ツールを扱ったこともある。
- 「サポート型」研修では、市町村の「自立のための支援」を行っている。
- 先進事例を基に講座設計をして、実践演習編に力を入れている。
- 社会教育を対象にした研修では、ICT利用に関しては、「著作権」も扱っている。
- 視聴覚ライブラリーの教材利用に関しては、映写機操作技術とともに利用する留意点について研修している。
- 学校教職員を対象にした研修では、デジタルに関して技術伝達型の研修を行っている。
- 社会教育関係職員を対象にした研修では、チラシ作成の技術伝達型の研修を行っている。
情報技術を活用して、会議議事録作成の研修を行っている。
- 県の生涯学習センターでは、ICTセミナーを行っている。
- デジタルアーカイブの研修では、実技的講習で動画を作成したり、賞もある作品コンテストを行ったりしている。
- AIに関する研修講座の要望が多い。
- 生涯学習推進センターのIT研修では、生成AIに関する講座を設定している。
- 16ミリフィルムやDVDは感動を与えるメディアである。映写会の理解を得ながら、視聴覚ライブラリー・センターの伝統的な研修も重視していきたい。
- IT教育に関する研修の情報を収集している。
- 社会教育実践研究センターの研修からも「内容」や「方法」を参考にしている。

2) 研修の方法

- 受講者がスキルアップできるように、レベル別に研修を行っている。
例えば、「初級編⇒中級編⇒上級編」「Step 1 ⇒Step 2 ⇒Step 3」等、研修方法を考える。

- 「対面」「オンライン」を組み合わせた「ハイブリッド」の研修方法も考慮している。
- 「オンライン」での研修講座を好評で終わると、次回は「直接（対面で）受けたい」という声も出される。
- 「オンライン」での研修の際には、サテライト会場の音響に注意を払っている。
- ICT研修会を出張して開催することもある。「Zoom」や「生成AI」の研修講座は、受講者の満足度も高い。
- 貸し館での研修の場合には、フリーWiFiを有効に活用している。
- 研修では、講師から最新の研究を公開していただいている。
- 受講者から、講座の様子を見たり、実際に講座に参加してもらったりすることで、受講者が研修企画・運営者になった際に役立つようにしている。
- 研修にYouTubeを利用している。

3) 研修の組織・体制

- 県の熱意を受け、研修の方針は、生涯学習や人材育成を重視していくという支援である。
- 「誰一人取り残さない」を大事にして、研修を企画・運営している。
- 限られた職員数で、多種多様な研修を実施していることが、私たちへのエールにもなる。
- 県としての支援が継続していくように、コミュニティ・スクールの研修を推進している。
- 学校教育対象と社会教育対象の研修を区分けして、上手く管轄している。
- 視聴覚ライブラリーが、社会教育と学校教育のパイプ役となり、連携を図っている。
- 研修講座には、NPO法人からも協力・支援をいただいている。
- 研修講師は指導主事が行っているが、企業からも協力いただき、予算面で助かっている。
- 研修の状況を変えて、職員の質の向上を推進している。成果として、地域住民のICT能力の向上に繋がっている。

4) 研修の評価

- 研修の評価を、受講者のアンケートで行っている。
- 素晴らしい実践発表であった。研修の評価についても、さらに考えてほしい。

5) 研修の広報

- 広報紙の刊行とともに、紹介動画を作成している。
- 広報の工夫で、研修に大学生が参加したり、県外からの参加があったりする。

3 指導助言

全国視聴覚教育連盟 丸山副専門委員長

両実践発表から学ばさせていただいたこととして、次の3点を挙げてみたい。

- ① ビジョンに沿った明確な研修の目的を持ち、それに合わせた研修の内容や方法を構築することが重要である。受講者から来ていただく来館の講座の他に、市町村に出かけていく方法も、研修のシフトチェンジの大切さを表している。
- ② 研修の企画・運営・実施が見事な実践発表であった。そこで、研修の評価ということを、これからは考えていかなければならない。量的な指標や質的な指標に加えて新しい指標も考える必要がある。企業研修の効果測定や人材育成の評価方法からも学ぶべき点があることと思う。
- ③ 今後の課題として、情報サイクルの視座から、ICTの活用により、情報の共有から情報の創出へというサイクルを創り出していくことが期待される。素晴らしい実践発表から学んだことや、全国各地からの参会者の方々との意見交流を通じた叡智を、これから役立てていきたい。

学ばさせていただいたこと

研修の目的

研修の内容

研修の方法

＜キャッチフレーズ＞

↑「人」「きっかけ」「体制」
↓「チャンス」「チャレンジ」「チェンジ」

シフト
チェンジ

1

今後の課題～情報サイクルの視座

情報の共有

実践知の交流
コミュニティの構築
ICTの活用

情報の創出

【3】特別寄稿

・テーマ **生涯学習施設と小学校とを繋いだ遠隔授業の実践事例**
—図書館・理科教育センター・自然科学館との連携—

・寄稿者 全国視聴覚教育連盟 丸山副専門委員長（新潟県五泉市立村松小学校）

1 はじめに

総合的な学習の時間（以下、総合的な学習と呼ぶ）のカリキュラム開発と授業づくりに必須の要件が、学習環境の構成である。学習環境の構成の視点には、情報環境の整備、外部人材の活用があげられる。多種多様で豊富な情報を有し、専門家としての人材もいる生涯学習施設を活用することも、学習環境構成の枠組みとなろう。

そこで、視聴覚センターの職員がコーディネーター役となり、学習環境の構成要素として、公立図書館、理科教育センター、自然科学館といった生涯学習施設を位置付け、総合的な学習を支援していく。テレビ会議システムを活用し、生涯学習施設の職員が学校の教員と協力して遠隔授業を実施する。生涯学習施設と学校とがネットワークで繋がることによって、総合的な学習を深い学びへと展開していくことを、本実践で目指していく。

2 実践の目的

本実践の目的は、次の2点である。

- 1) 総合的な学習を支援するために、図書館、理科教育センター、自然科学館といった生涯学習施設と学校とでテレビ会議システムを活用した遠隔授業を計画し、実施する。遠隔授業を実施することによって、その利点を明らかにする。
- 2) 実施した遠隔授業を評価することによって、生涯学習施設の学習支援機能を明らかにする。

3 実践の方法

(1) 授業の構想

主に地域の自然や環境問題をテーマとした授業を構想し、課題設定の段階や課題解決のための情報収集の段階で、生涯学習施設との遠隔授業を位置付ける。視聴覚センター職員がコーディネーターとして、生涯学習施設に対する交渉や学校と施設間の遠隔授業前の打合せを仲介したり、遠隔授業では機器設定やカメラマン役を担ったりした。

(2) 授業の実施

2校の遠隔授業の実践の概要について述べる。

- ① 事例1：課題設定段階に図書館、課題解決段階に理科教育センターを位置付ける

小学校第4学年の環境教育で、地域の自然や環境問題に関わる課題を設定させるための一つの手立てとして、テレビ会議システムを活用し、図書館の職員が環境に関わる本の読み聞かせや本の紹介を行った。児童が課題設定をした後、図書館が学校へ推薦して貸し出した、課題に対応した本や図鑑も、課題解決のためのメディアとした。

課題解決の段階では、理科教育センター職員が児童の疑問に実物を提示しながら直接答えたり、調べ学習を進めていくための助言をしたりした。

② 事例2：課題解決の段階に自然科学館を位置付ける

小学校第3学年において、「地域の自然や生き物」をテーマとした学習で、校庭や地域の自然探検を導入とする。昆虫や魚の観察といった体験活動や、本・図鑑といった活字メディア、ビデオといった映像メディアを利用して調べ学習を行う。直接体験や調べ学習から設定した児童の問題を解決する方策として、自然科学館との遠隔授業を実施した。授業では、自然科学館職員が資料を提示し解説したり、児童の疑問に回答したりした。



<写真> 図書館、理科教育センター、自然科学館との遠隔授業（左から）

(3) 授業の評価

- ① 授業者の評価：遠隔授業後、授業者に聞き取り調査（インタビュー方式）を行う。
- ② 児童の評価：遠隔授業後、児童に感想を聞いたり、アンケート調査をしたりする。
- ③ 生涯学習施設職員の評価：遠隔授業後、生涯学習施設職員に聞き取り調査を行う。

4 実践の結果と考察

(1) 生涯学習施設と学校との遠隔授業の評価

① 授業者の評価

事例1の理科教育センター職員との遠隔授業では、「リアルタイムでの応答が、子どもたちの新たな疑問を生み出した」「問題解決の直接的な答えではなく、解決へのヒントを与えてくれたことが、子どもたちの調査意欲を引き出した」など、肯定的な評価が得られた。

事例2の自然科学館との遠隔授業を終えて、授業者からは、「知識の豊富な人と話ができる」「即座の応答ができる」「見れないものを入手できる」「気持ちの交流ができる」といった生涯学習施設を活用した遠隔授業に対する利点が感想として出された。

② 児童の評価

事例1の理科教育センターとの遠隔授業では、次のような児童の評価が得られた。「テレビの中の人と話ができるので楽しい」「その場で話が聞けて面白い」といった遠隔授業に対する好意的な意見があった。「絵を見ながら、話が聞けてよかった」「聞いたことがすぐ伝わるので面白いし、

参考になる」など、遠隔授業の長所に関わる評価が得られた。また、「質問されて緊張したけど、進んで答えることができた」「自分の質問についてのヒントがもらえたので、ぜひ調べてみたい」といったように、児童の学習意欲に関わる感想も出された。さらに、「とても分かりやすく教えてもらった」「今調べていることのヒントがもらえた」等の感想が述べられたように、専門知識のある外部人材を登用したことの利点も評価された。

③ 生涯学習施設職員の評価

図書館職員からは、「遠隔授業をどんどんやって欲しい。小さい学校であれば、現物（専門書や図鑑・資料等）に触れる機会が少ないかもしれない。画像を通して仲介する役割ができる」というような肯定的な評価が得られた。しかしながら、「遠隔授業を行うと、時には場の雰囲気を読めないことがある。したがって、望むような方向に展開できないことがありうる」といった生涯学習施設と学校との遠隔授業の留意点も指摘された。

理科教育センター職員からは、「特に遠隔地の学校に行くとなると、一日がかりになってしまうが、このような授業だと出張時間も短縮されるので、このようなメディアはよいと思う」といった時間的・地理的な制約を解消できるという評価が得られた。反面、「相手校の学校が一年間どういう流れで環境教育をやろうとしているのか、また単元全体を通した上での見通しが事前にもっと分かっていたら、子どもたちが必要としている情報をさらにあげることができたのではないか」という、遠隔授業を実施する前の、施設と学校との情報共有・相互理解に関する反省点も出された。

(2) 遠隔授業における生涯学習施設の学習支援機能

① 公立図書館の学習支援機能

事例1の遠隔授業では、単元の導入段階に図書館職員が環境に関わる本の読み聞かせを行った。この読み聞かせが児童の学習テーマ設定に関わって、「タイムリーで動機付けになった」という授業者の評価もあった。遠隔授業における読み聞かせは、学校図書館にはない情報を手に入れるという意味で知識提供になる。また、単元の導入に、図書館との遠隔授業を位置付けることによって、児童の学習に対する動機づけの支援にもなった。

遠隔授業では、本や図鑑の提示は一過性であるが、授業後画面上で紹介した本を実際に学校に貸し出したことは、課題解決の追究支援となった。

② 理科教育センターの学習支援機能

事例1の遠隔授業では、職員が実物（植物）や資料（図鑑）を提示しながら、児童からの問題に答えていった。課題解決に向けて知識提供を行った。また、インターネット利用の検索や、詳しい資料のある場所を教え尋ね方も示唆するなど、学習方法に関する助言を行い、追究支援をした。

③ 自然科学館の学習支援機能

事例2の遠隔授業では、自然科学館職員は学校にはない写真や資料を提示しながら、児童の質問に答えていった。画面に映し出される写真資料は、課題解決に向けた知識提供の役割だけではなく、児童の興味・関心をも喚起していった。遠隔授業では、専門家の立場からの回答だけではなく、自然や昆虫観察の仕方・見方を教示するなど、科学館職員は追究支援の役割も担った。

5 おわりに

現在の学校教育では、1人1台端末を活用する。学級単位の遠隔授業以外にも、黒上（2004）が指摘しているように、個別に、あるいはグループで相手を決めて、専門家などと交流し、ふだんは入手できない情報を交換しながら学習を進めるような、オンライン授業も考えられるだろう。

そのためにも、生涯学習施設と学校との協働的・互恵的な関係を構築していきたい。それを基盤に、深い学びの実現に向けて、遠隔授業を組み込んだ開かれた教室を創造していくことが、今後の課題である。

6 引用参考文献

黒上晴夫（2024） タブレット端末の活用方法を考える．岩崎千晶・田中俊哉編著．教育の方法・技術とICT活用．pp.155-167．北大路書房．

<付記>

本稿は、月刊「視聴覚教育」（2025年5月号／第79巻・5号（通巻931号））に掲載された報告を加筆修正したものである。

<謝辞>

本実践は、筆者が、（旧）新津市視聴覚センター在任中に共同で行った「生涯学習ゾーンにおけるマルチメディア・プロジェクト」からの事例を取り上げたものです。当時、小学校との遠隔授業においてご指導ご協力いただいた生涯学習施設の皆様、並びにご支援をいただいた新潟県立生涯学習推進センターの皆様、そして筆者自身もたくさんのことを学ばさせていただいた子どもたち、プロジェクト・メンバーの各校の先生方に、改めまして御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

【4】研究のまとめ

本研究は視聴覚センター・ライブラリー職員の交流や研修において、オンライン開催の効果について明らかにすることにある。

具体的な内容としては、オンライン交流会の実施と視聴覚教育総合全国大会でのオンラインによる実践発表報告である。

オンライン交流会は前年度に続いて2回目の実施となった。これまで全視連としては視聴覚教育総合全国大会における実践報告やセミナーを実施してきたが、全国大会とは別に交流会を実施することは、オンライン開催ならでのことである。

それぞれの視聴覚ライブラリーが所属する都道府県内であれば参集して交流会を開催することは可能であるが、他の地域のライブラリーとの交流を参集で行うことは難しく、オンラインによってそれが可能になった。

視聴覚教育総合全国大会も、2020年度の大阪大会において新型コロナ感染対策としてオンラインでの開催に変更して以来、オンラインでの開催となっている。当初は運営側も参加側も混乱はあったが、5年続けてオンライン開催をする中で、スムーズに運営できるようになっている。

交流や研修において参集型で行うメリットはもちろん大きなものがある。実際に顔を合わせることでより理解が深まり、休憩時間での雑談からも様々なことを得たりすることができる。

しかし、各ライブラリーの職員にとって時間的にも予算的にも制約が大きくなっている現在、オンラインで行うことのメリットは参集型以上に大きくなっているのではないだろうか。

実際にオンラインで行った視聴覚総合全国大会での参加者アンケートでの回答を見ると、次のようにオンライン実施の効果が評価されている。

- ・居ながらにして研修を深めることができ、オンライン開催は参加しやすい
- ・チャットを活用し先生方と意見を交わせた
- ・オンラインは、移動時間や交通費を気にすることなく参加できる
- ・移動の負担がないこと、同じ職場のメンバーで見ることができ、思いや新しいアイディア、改善点などを共有でき、会終了後に議論しやすくなるのがオンライン参加の大きな利点

この最後の回答は特に注目したいところである。参集型となると一つのライブラリーからの参加者数に制約があり、参加した職員が帰ってから報告するという形になるが、オンラインであれば、より多くの同僚が同時に参加し、内容を共有することが容易になり、回答にあるように終了後に議論を深めることが可能になる。

全視連の組織は、各ライブラリーが都道府県単位で組織化し、その都道府県を単位に全視連に加盟するという、いわば従来型の組織である。しかし、今言われているネットワークづくりの大切さというのは、これまでの組織論とは異なった、自由でヒエラルキーのないつながりである。

そのネットワークづくりが可能になったのは、情報機器と情報ネットワークというインフラが整備され、時間と場所の制約を超えてつながることができるようになったためである。

視聴覚ライブラリーが旧来型のメディアである16ミリフィルム利用を継続するためにも、ネットワークを活用して、意欲のあるライブラリー同士が協力し合えるという環境を作っていくことが不可欠であるということが、オンラインによる交流会や研修を実践することから明らかになっているのではないだろうか。